

物価高騰下で消費抑制につとめるも、 家計収支は悪化 将来不安払拭のためには物価上昇を 上回る賃上げが不可欠

労働調査協議会

はじめに

2022年の賃上げ率は2.2%と、コロナ禍の影響で伸びが鈍化した2020年（2.0%）、2021年（1.9%）に比べて伸び率はやや回復、2023年は3.6%とさらに大きな伸びとなった。

他方、各国のコロナ禍からの需要回復とウクライナ情勢によって世界的に物価上昇が進み、円安進行もあって、近年にない物価上昇が続いている。消費者物価指数^(注)（前年同月比伸び率）の推移をみると、2021年後半は1%に満たなかったところ、2022年4月以降は3%前後に上昇、同年秋から2023年前半にかけては4～5%にのぼり、約40年ぶりの高水準となった。

賃上げがあってもそれを上回る物価上昇が続いているため実質賃金は伸び悩んでおり、毎月勤労統計（厚生労働省）による実質賃金指数（前年同月比）は2022年4月以降マイナスが続いている。

こうした状況の下、働く者の生活の現状はどうなっているのだろうか。

連合、産別、単組は春季生活闘争をはじめとする取り組みの基礎資料とするため、組合員の生活実態、働き方、意識などを把握する生活実態調査、意識調査等の各種調査を実施し、労働調査協議会はその企画、集計、分析に協力してきた。

本稿では、労働調査協議会の協力のもと、連合が2023年に実施した2つの生活実態調査（「2023年生活アンケート」、「2023年パート・派遣等労働者生活アンケート」）の結果を概括的に紹介し、勤労者の生活の現状と今後の課題を考える材料にしたい。

なお、「生活アンケート」は民間連合時代の1988年から、「パート・派遣等労働者生活アンケート」は2004年から、ともに隔年で実施されてきた（2020年は両調査とも新型コロナウイルス感染症の影響で実施を1年延期した）。

(注) ここでは、消費者物価指数（総務省統計局）の「持家の帰属家賃を除く総合」の数値を参照している。

1. 正社員（正規職員）の生活

連合生活アンケートは連合加盟組合の組合員を対象としており、2023年6月～9月に実施された。2021年実施の前回調査は、新型コロナウイルス感染症流行やそれに伴う在宅勤務の広がり等を考慮して、従来の紙の調査票を用いた配票調査に加え、はじめてWeb調査を併用して実施したが、今回もその方式を踏襲している。有効回収数は25,368件、うち配票13,282件（52.4%）、Web12,086件（47.6%）である。

調査項目の領域は次の通りである：①収入と家計状況、②労働時間の実態、③テレワーク、④職場生活、⑤60歳以降の生活・働き方、⑥生活と意識。

（1）賃金と世帯収入

① 本人年間賃金

－2021年調査から3万円減の平均581万円－

調査時点の前年にあたる2022年の年間賃金総額（時間外手当・一時金を含む税・社会保険料込みの支給総額）は平均580.6万円である（第1-1表）。2021年調査（583.9万円）に比べて3.3万円少ない。性別にみると、女性は平均472.4万円で、男性（平均604.6万円）を132万円下回っている。

これをさらに学歴別にみると、男性高卒では平均612.1万円で、2021年調査より3.7万円少ないが、2018年調査比では5.3万円上回る（第1-2表）。男性大卒以上の平均は605.4万円で、2021年より0.7万円、2018年比では12.1万円、それぞれ増えた。女性高卒では平均442.9万円で2021年調査から9.1万円減少、女性大卒以上では平均490.3万円で、2021年調査より13.0万円増えている。

第1-1表 前年の本人年間賃金総額
（無回答を除く）

	2023年調査		2021年調査		2018年調査	
	平均値・万円	平均年齢・歳	平均値・万円	平均年齢・歳	平均値・万円	平均年齢・歳
総計	580.6	40.2	583.9	39.9	575.8	39.5
性別 男性	604.6	40.3	604.9	40.0	594.5	39.5
女性	472.4	40.0	472.3	39.3	480.1	39.5

第1-2表 前年の本人年間賃金総額
（無回答を除く）（平均値・万円）

	高卒			大卒以上		
	23年	21年	18年	23年	21年	18年
男性 （平均年齢）	612.1 (41.8)	615.8 (42.0)	606.8 (41.8)	605.4 (38.6)	604.7 (37.9)	593.3 (37.3)
女性 （平均年齢）	442.9 (42.6)	452.0 (42.3)	455.2 (42.2)	490.3 (36.4)	477.3 (35.1)	492.9 (35.9)

② 世帯総収入

ー平均742万円、2021年調査から9万円増ー

2022年の世帯年収総額は平均741.9万円で、2020年（2021年調査：732.9万円）から9.0万円増えたが、率にして1.2%（年平均0.6%）とわずかな伸びにとどまっている（第1-3表）。

平均額を性別にみると男性が740.5万円、他方、配偶者が正規雇用である割合が多い女性では752.2万円である。

年齢別では、男女とも年齢の上昇とともに増加し、男性では50代前半の846.3万円、女性では40代後半の900.7万円がピークとなる。

第1-3表 前年の世帯年間収入総額
（無回答を除く）

	平均値・万円	件数
2023年計	741.9	20187
（2021年）	732.9	14862
（2018年）	727.9	17495
男性計	740.5	16511
年齢別		
24歳以下	476.4	521
25～29歳	590.6	1942
30～34歳	693.4	3027
35～39歳	745.8	3115
40～44歳	796.4	2512
45～49歳	808.9	2291
50～54歳	846.3	1729
55～59歳	836.6	1087
女性計	752.2	3382
年齢別		
24歳以下	483.9	190
25～29歳	578.3	626
30～34歳	704.7	487
35～39歳	761.7	406
40～44歳	818.7	414
45～49歳	900.7	490
50～54歳	884.8	437
55～59歳	857.9	272

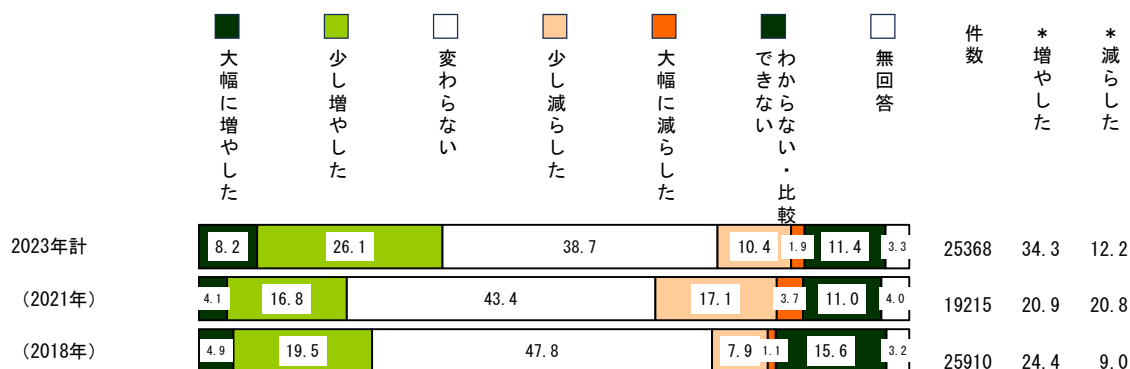
(2) 家計状況

① 消費支出の増減

－2021年調査に比べ<増やした>が13ポイント増－

この1年間の消費支出をその前年と比較した増減については、「変わらない」(38.7%)が4割、「大幅に」と「少し」を合わせた<増やした>(34.3%)が3割強、<減らした>(「大幅に」+「少し」)(12.2%)が1割強となっている(第1-1図)。他に、「わからない・比較できない」(11.4%)も1割ある。時系列でみると、<増やした>は2018年調査から2021年調査にかけてやや減ったが、今回は13ポイント増加した。

第1-1図 前年と比べた過去1年間の世帯の消費支出の増減

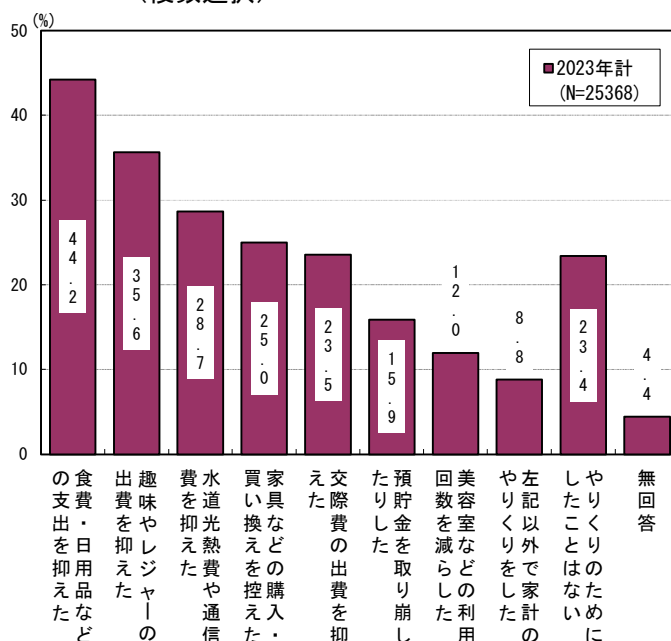


② 家計のやりくりのためにしたこと

－支出抑制は「食費、日用品、衣類」、「趣味やレジャー」など多岐にわたる－

この1年間に家計のやりくりのためにしたことをたずねた(複数選択)ところ、「やりくりのためにしたことはない」は23.4%にとどまり、組合員の多くは家計のための何らかのやりくりをしていることがわかる(第1-2図)。具体的な内容としては、「食費、日用品、衣類などの支出を抑えた」(44.2%)が最も多く、「趣味やレジャーの出費を抑えた」(35.6%)がこれに次ぎ、以下、「水道光熱費や通信費を抑えた」(28.7%)、「家具・家電などの購入・買い換えを控えた」(25.0%)、「交際費(親戚・友人との会食、冠婚葬祭等)の出費を抑えた」(23.5%)などの順となっている。

第1-2図 この1年間に家計のやりくりのためにしたこと(複数選択)



③ 家計収支状況

－「収支トントン」が半数、2021年調査に比べて家計収支はやや悪化－

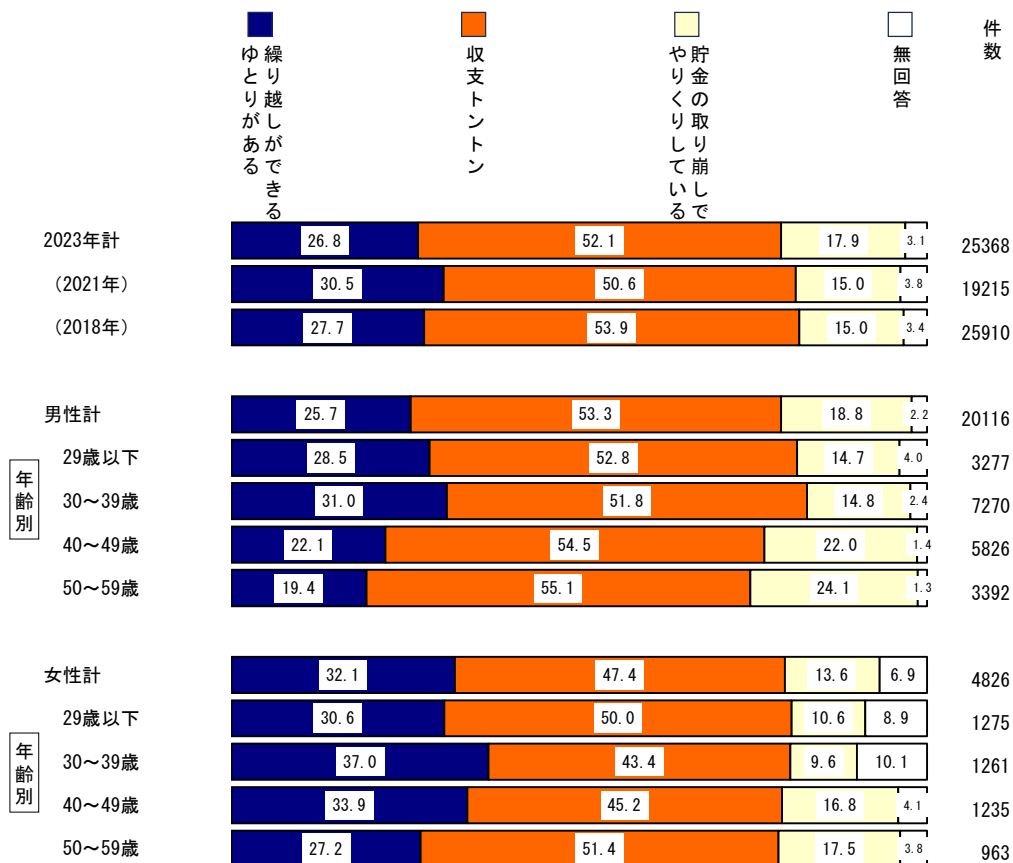
世帯の家計収支状況をみると、「収支トントンである」の収支均衡世帯が52.1%と半数を占め、「繰り越しができるぐらいのゆとりがある」黒字世帯は26.8%、「貯金を取り崩す等しないと、やりくりできない」赤字世帯は17.9%である（第1－3図）。2021年調査から黒字世帯がやや減り、「収支トントン」と赤字世帯がそれぞれわずかに増えており、家計収支は悪化傾向を示している。

黒字世帯は男性（25.7%）よりも女性（32.1%）が多いが、これは配偶者が正規雇用で働いている割合が男性（26.5%）よりも女性（40.8%）が多いため、女性の方が世帯年収が高くなることが影響していると思われる。

年齢別では、男性の30代以下では黒字世帯が3割前後あるが、住宅ローンの返済や子どもの教育費などで出費が多くなる40代以上になると家計収支が悪化し、黒字世帯と赤字世帯がともに2割前後となっている。

子どもがいる層の場合、赤字世帯が2割強、なかでも男性の40代から50代では3割弱に及ぶ（図表省略）。さらに長子の成長段階別では、赤字世帯の割合は長子が短大・高専・大学等に通っている層では3割台半ばにのぼる（同）。

第1－3図 世帯の家計状況



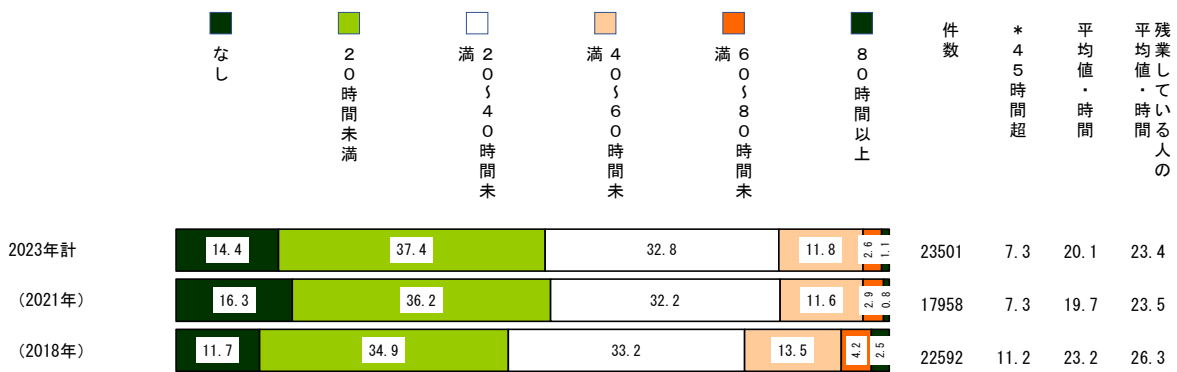
(3) 労働時間の現状

① 月間残業時間

ー平均20.1時間、2021年調査と変わらずー

2023年6月の残業時間（休日出勤を含む。無回答除く）は、残業「なし（0時間）」が14.4%、特別条項付きではない通常の36協定の上限を超える＜45時間超＞が7.3%で、平均時間は20.1時間（残業している人に限定すると23.4時間）である（第1-4図）。2021年調査とほとんど変わらない結果である。

第1-4図 6月の残業時間（無回答を除く）



業種別にみると、建設・資材・林産では＜45時間超＞が14.4%と相対的に多く、平均残業時間も26.3時間と長い（第1-4表）。一方、商業・流通では平均15時間台と他の業種よりも短い。

職種別では、運輸職と専門・技術職で＜45時間超＞が1割強と他の職種よりも多く、平均残業時間も23～24時間と長くなっている（第1-5表）。

労働時間制別にみると、裁量労働・みなし労働では2割近くが＜45時間超＞の残業をしており、平均残業時間は29.5時間と際立って長い。

第1-4表 6月の残業時間（無回答を除く）

	* 45時間超 (%)	平均値・時間	平残業している人の平均値・時間	件数
民間計	6.5	20.2	23.2	20326
業種別				
製造業・金属	5.4	20.8	24.2	4864
製造業・化学	4.3	18.9	22.0	2453
製造業・その他	5.4	19.5	22.8	1029
資源・エネルギー	4.6	19.1	21.6	2263
交通・運輸	11.1	22.3	25.1	2755
情報・出版	6.4	22.1	24.8	1225
商業・流通	2.5	15.4	18.0	1340
サービス・一般	8.1	18.4	21.7	1734
金融・保険・不動産	6.7	20.2	23.3	1346
建設・資材・林産	14.4	26.3	29.7	923
規模別				
99人以下	8.3	18.7	22.9	857
100人以上	6.0	17.4	21.3	1433
300人以上	5.0	17.9	21.4	3344
1000人以上	7.8	21.2	24.2	6185
5000人以上	6.1	20.9	23.5	8416
公務・公営計	12.4	19.6	25.4	3102

第1-5表 6月の残業時間（無回答を除く）

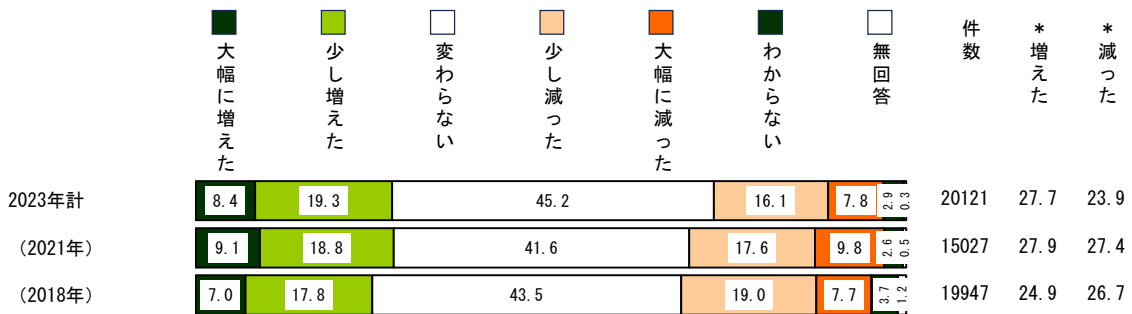
	* 45時間超 (%)	平均値・時間	平残業している人の平均値・時間	件数
職種別				
生産職	4.8	20.9	23.7	3919
事務職	5.2	16.9	21.2	7303
専門・技術職	11.6	24.1	26.8	5032
運輸職	12.5	23.2	25.5	1900
営業・販売・サービス職	5.1	18.5	21.1	4155
労働時間制別				
通常の労働時間制	7.1	19.6	23.1	15993
フレックスタイム	5.8	20.7	23.3	4022
変形労働時間制	8.5	20.9	23.2	2391
裁量労働・みなし労働	17.2	29.5	34.1	569

② 残業時間の増減

－2021年調査に比べて<減った>がやや減少－

6月に残業をした人に、1年前（2022年6月）と比べた残業時間の増減についてたずねた。「変わらない」（45.2%）が4割強を占め、「大幅」と「少し」を合わせた<増えた>（27.7%）と、<減った>（23.9%）はそれぞれ2割台で、全体としては残業時間は増減どちらにも動いていないと判断できる（第1－5図）。2021年調査に比べて、「変わらない」がやや増え、<減った>がやや減少した。

第1－5図 1年前と比べた残業時間の増減（残業をした人）



③ 年休取得状況

－平均取得日数は14日、取得率は74%、商業・流通では取得率55%と低い－

2022年度の年次有給休暇取得日数は、「20日以上」が27.9%、「15～19日」が25.0%などとなっており、平均取得日数は14.3日、これを新規付与日数（平均19.5日）で割った平均取得率は73.5%となる（第1－6表）。2021年調査と比べると、新規付与日数はわずかに減り、取得日数は0.5日増となっている。時系列で見ると、平均取得率・平均取得日数とも緩やかに増加している。

第1－6表 2022年度の年次有給休暇取得日数（新規付与日数と取得日数の両方に回答のある方）

	0日	1日	3日	5日	7日	9日	11日	13日	15日以上	件数	*5日未満計	平均値・日	新規付与日数・日	平均取得率・%
2023年計	0.7	1.0	1.4	9.4	7.0	14.5	13.1	25.0	27.9	20659	3.0	14.3	19.5	73.5
(2021年)	0.6	0.8	1.2	12.0	7.5	14.4	14.7	23.6	25.2	15613	2.6	13.8	19.7	70.3
(2018年)	2.3	3.0	4.1	7.9	6.1	14.7	12.6	22.8	26.5	19359	9.4	13.5	19.7	68.7

※下線数字は「2023年計」より5ポイント以上少ないことを示す
 ※薄い網かけ数字は「2023年計」より5ポイント以上多いことを示す

業種別の商業・流通では平均取得日数が9.8日（平均取得率54.6%）と目立って低く、職種別では営業・販売・サービス職で平均取得日数が12.6日（平均取得率67.7%）と低めである（第1-7表）。

第1-7表 2022年度の年次有給休暇取得日数
（新規付与日数と取得日数の両方に
回答のある方）

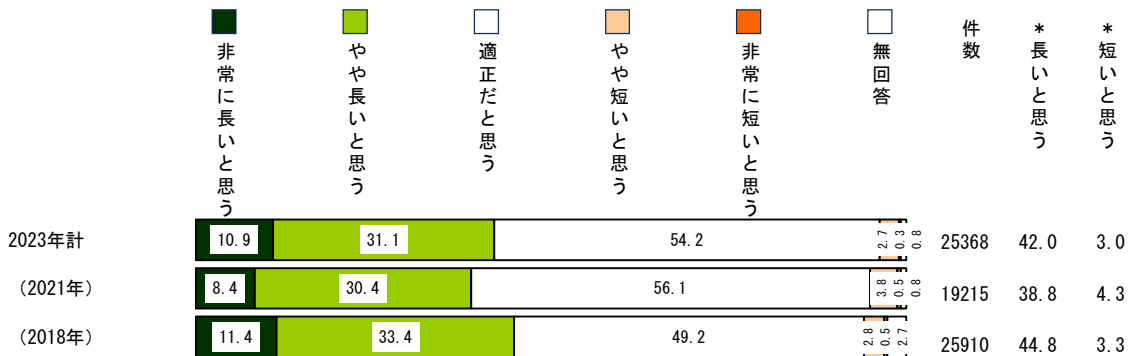
	* 5 日 未 満 計	平 均 値 ・ 日	平 均 規 値 付 与 日 数 ・ 日	平 均 取 得 率 ・ %	件 数
2023年計	3.0	14.3	19.5	73.5	20659
民間計	2.7	14.5	19.5	74.4	17734
業 種 別					
製造業・金属	1.5	15.7	20.0	78.4	4329
製造業・化学	1.8	13.5	19.1	70.8	2165
製造業・その他	2.2	13.9	19.5	71.4	905
資源・エネルギー	3.0	14.7	19.4	75.6	2133
交通・運輸	2.3	15.8	19.5	80.8	2404
情報・出版	2.5	15.8	19.7	79.7	1154
商業・流通	3.6	9.8	18.5	54.6	1024
サービス・一般	6.1	13.3	18.8	71.4	1366
金融・保険・不動産	2.8	14.5	19.7	74.2	1054
建設・資材・林産	3.3	13.0	19.6	66.6	839
公務・公営計	5.4	13.5	19.7	68.4	2871
職 種 別					
生産職	1.9	15.5	19.8	78.6	3360
事務職	3.3	13.9	19.6	70.8	6594
専門・技術職	2.5	14.6	19.6	74.2	4695
運輸職	2.0	16.4	19.6	83.6	1671
営業・販売・サービス職	4.6	12.6	18.8	67.7	3249

④ 自身の労働時間への見方

－「適正」が54%、月の残業30時間以上で<長い>が「適正」を上回る－

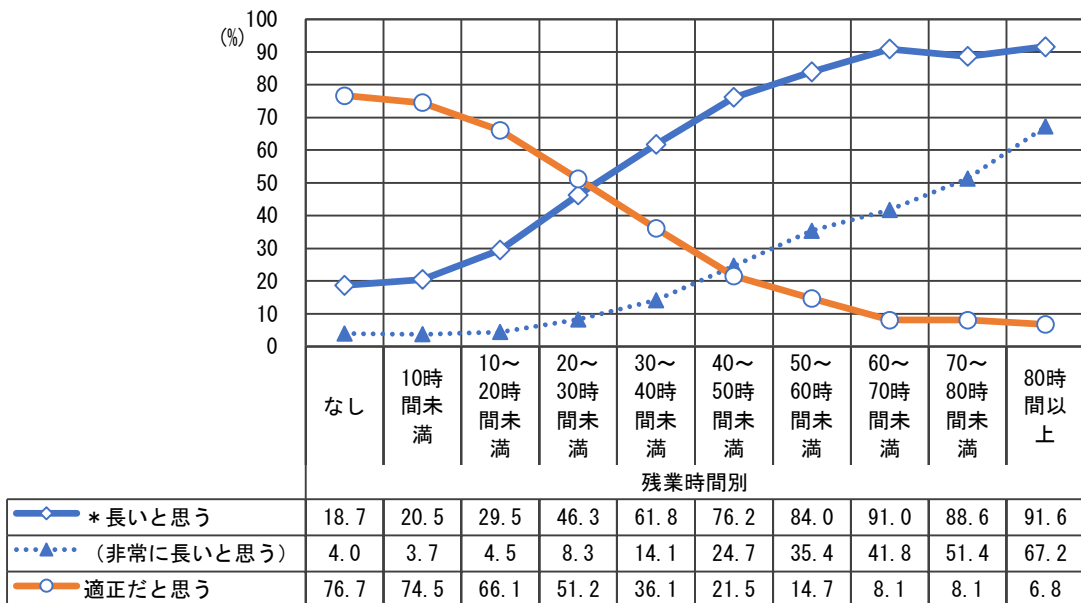
自分自身の現在の労働時間に対する感じ方については、「適正だと思う」が54.2%と半数を超え、「非常に」と「やや」を合わせた<長いと思う>は42.0%、<短いと思う>は3.0%とわずかである（第1－6図）。時系列でも大きな違いはみられない。

第1－6図 自分自身の現在の労働時間について



<長いと思う>は残業時間が長くなるにつれて多くなり、残業30～40時間未満で半数を超え「適正だと思う」を上回るようになる（第1－7図）。「非常に長いと思う」も残業時間の長さにつれて多くなる傾向にあり、残業20～30時間未満では1割にとどまるが、残業70時間以上では半数を超えている。

第1－7図 自分自身の現在の労働時間について



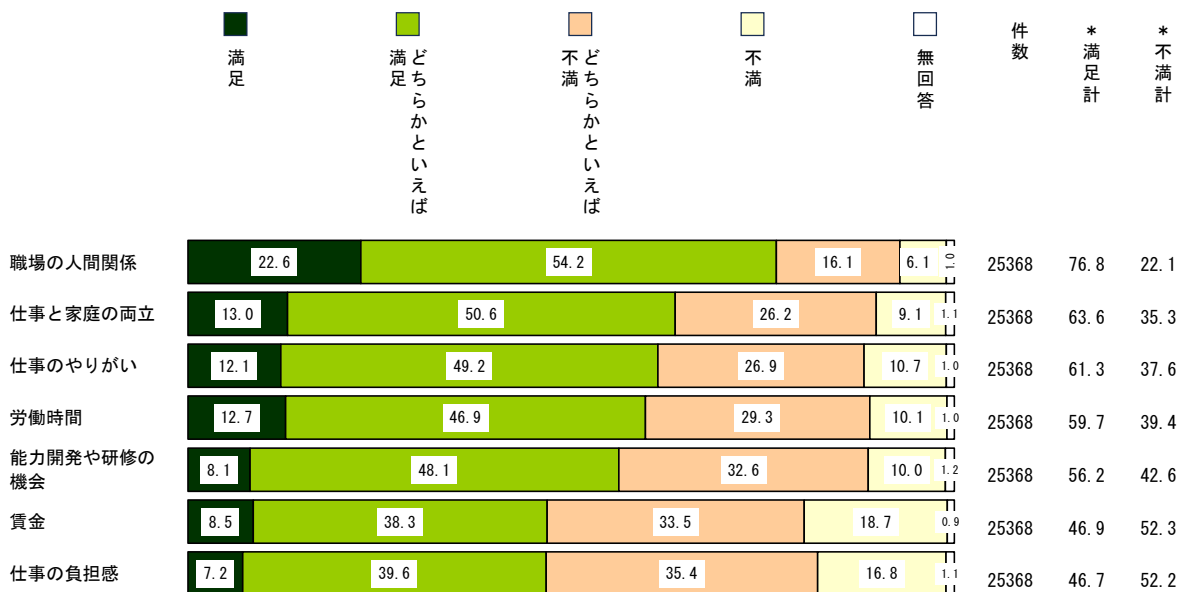
(4) 職場生活

① 仕事の満足度

－賃金に<満足>は半数弱、運輸職では3割を切る－

職場生活の各種満足度について、「満足」から「不満」の4段階でたずねた。「満足」と「どちらかといえば満足」を合わせた<満足>の比率でみると、[職場の人間関係]は76.8%と高く、[仕事と家庭の両立] (63.6%)、[仕事のやりがい] (61.3%)、[労働時間] (59.7%)、[能力開発や研修の機会] (56.2%)は6割前後である。一方、[賃金] (46.9%)と[仕事の負担感] (46.7%)は半数を割り込んでおり、<不満>が<満足>をやや上回っている(第1-8図)。

第1-8図 仕事の満足度



職種別にみると、運輸職では[賃金] (28.6%)と[労働時間] (41.7%)で<満足>が少ないことが目立つ(第1-8表)。

第1-8表 仕事の満足度 (<満足>の比率)

職種別	賃金	労働時間	仕事の負担感	仕事のやりがい	職場の人間関係	能力開発や研修の機会	仕事と家庭の両立	件数
2023年計	46.9	59.7	46.7	61.3	76.8	56.2	63.6	25368
生産職	45.8	59.9	43.4	55.6	70.6	53.3	64.0	4226
事務職	51.8	67.2	53.9	62.2	79.4	59.4	68.7	7732
専門・技術職	52.5	58.3	46.7	66.5	79.6	61.6	62.7	5276
運輸職	28.6	41.7	36.6	61.8	74.9	47.2	57.1	2259
営業・販売・サービス職	41.9	57.3	42.9	58.2	77.0	51.5	59.3	4515

※下線数字は「2023年計」より5ポイント以上少ないことを示す
 ※薄い網かけ数字は「2023年計」より5ポイント以上多いことを示す

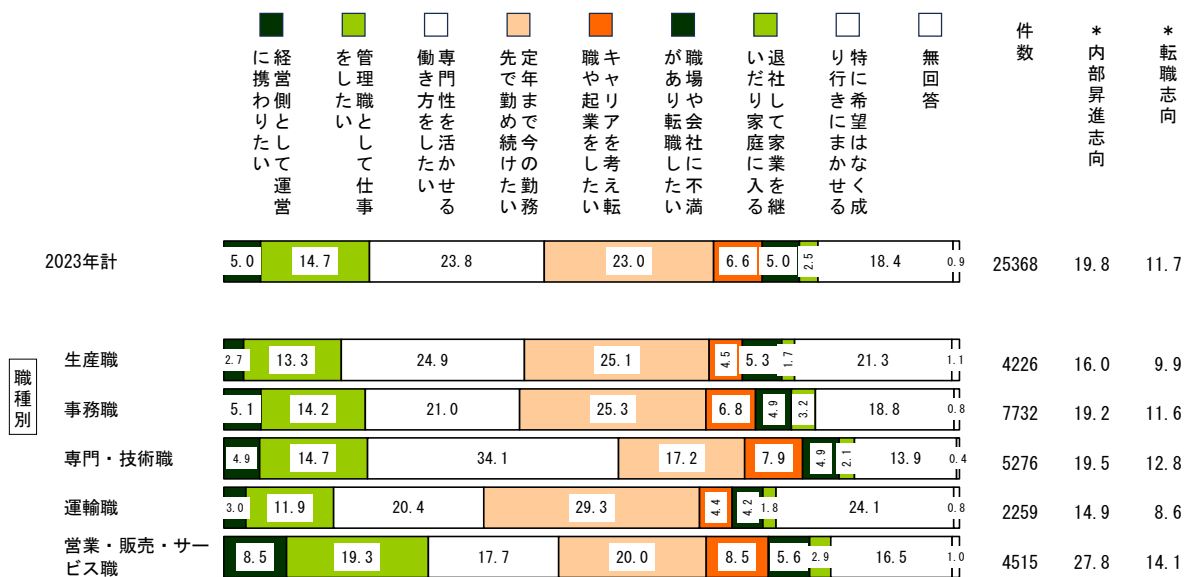
② 今後のキャリア

－＜内部昇進志向＞は20%、専門職志向は24%、＜転職志向＞は12%－

今後、職業生活で進みたい道については、「経営側として運営に携わりたい」(5.0%)と「管理職として仕事をしたい」(14.7%)を合わせた＜内部昇進志向＞(19.8%)、「専門性を活かせる働き方をしたい」(23.8%)、「定年まで今の勤務先で勤め続けたい」(23.0%)、「特に希望はなく成り行きにまかせる」(18.4%)がそれぞれ2割前後を占めるほか、「キャリアを考え転職や起業をしたい」(6.6%)と「職場や会社に不満があり転職したい」(5.0%)をあわせた＜転職志向＞も11.7%みられる(第1-9図)。

職種別にみると、専門・技術職では「専門性を活かせる働き方がしたい」、営業・販売・サービス職では＜内部昇進志向＞が多い。また、運輸職では「定年まで今の勤務先で勤め続けたい」や「特に希望はなく成り行きにまかせる」といった回答が多くなっている。

第1-9図 今後進みたい道



(5) 生活意識

① 正社員とパート・派遣等労働者の処遇差

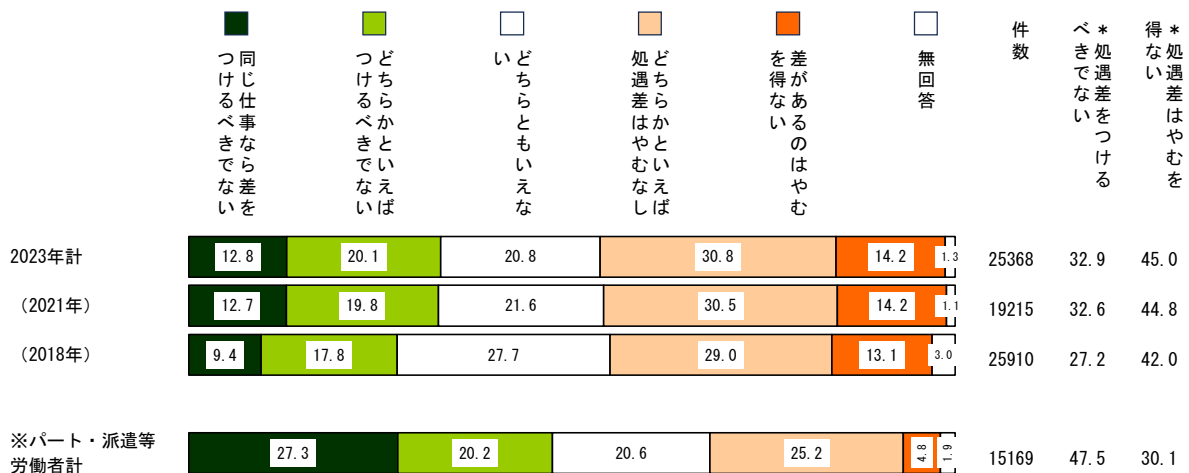
—<差はやむなし> (45%) が<差をつけるべきでない> (33%) を上回る—

同じ仕事をしている正社員とパート・派遣等労働者の処遇差について、<処遇差はやむを得ない> (「どちらかといえば」を含む) は45.0%で、<処遇差をつけるべきでない> (同) の32.9%を上回っている。「どちらともいえない」は20.8%である (第1-10図)。2021年調査とほぼ同じ結果である。

なお、連合が同時期に実施した「2023年パート・派遣等労働者生活アンケート」でも同一の質問があり、その結果は<処遇差をつけるべきでない>が47.5%と本調査を15ポイント上回っている。パート・派遣等労働者の方が同一処遇にすべきとの意見が多い。

第1-10図 正社員と有期・短時間・契約等労働者との処遇差

- a : 同じ仕事をしている正社員とパートタイマー・契約社員・派遣社員等の処遇に差をつけるべきでない
- b : 同じ仕事をしていても、正社員とパートタイマー・契約社員・派遣社員等は雇用形態が違うので処遇に差があるのはやむを得ない

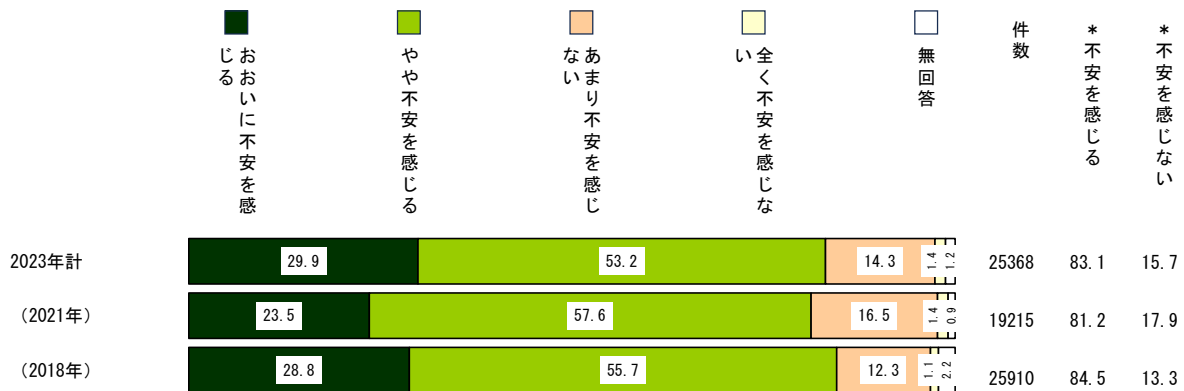


② 将来生活に対する不安とその内容

－ 8割強が不安を感じており、収入・貯蓄への不安が際立つ－

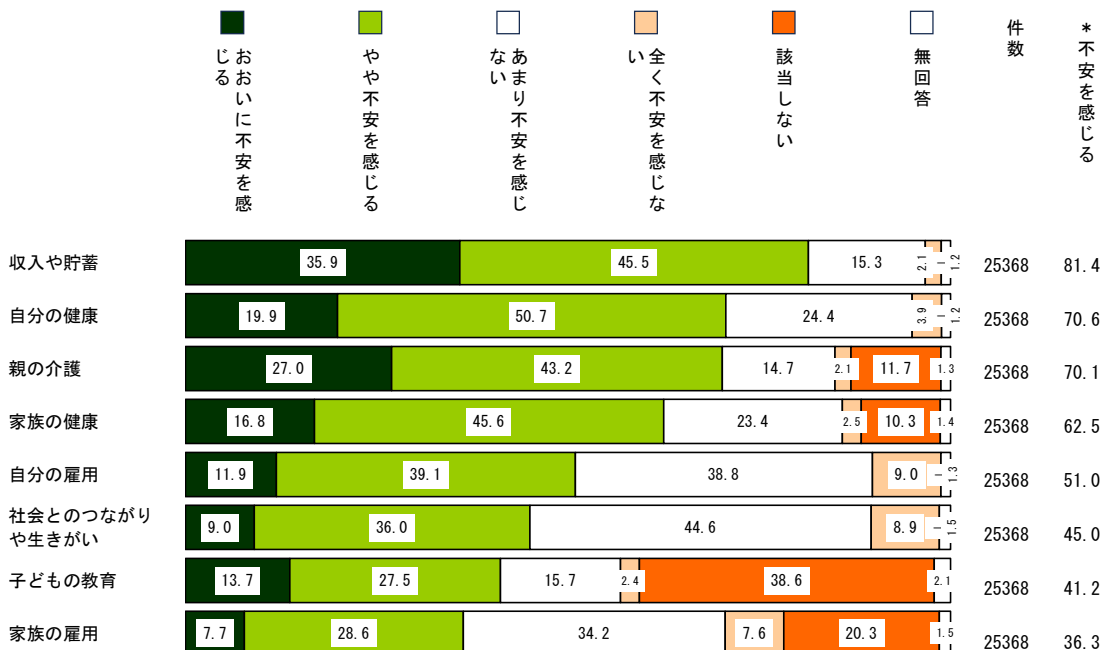
将来の生活に対して<不安を感じる>（「おおいに」29.9%+「やや」53.2%）は83.1%にのぼり、<不安を感じない>の15.7%を大きく上回っている（第1-11図）。2021年調査に比べ<不安を感じる>はわずかに増えている。

第1-11図 将来の生活に対する不安感の有無



次に、第1-12図から仕事や生活にかかわる8つの領域について不安の有無をたずねた結果を、「おおいに不安を感じる」と「やや不安を感じる」を合わせた<不安を感じる>の比率でみると、[収入や貯蓄]が81.4%で最も高く、[自分の健康]（70.6%）、[親の介護]（70.1%）、[家族の健康]（62.5%）といった健康関連の不安が続く。以下、[自分の雇用]（51.0%）、[社会とのつながりや生きがい]（45.0%）、[子どもの教育]（41.2%）、[家族の雇用]（36.3%）の順になっている。

第1-12図 仕事や生活への不安



第1-9表は、この8つの領域への回答によって、さきほどみた将来生活への不安感の有無がどのように異なるかをみたものである。いずれの領域についても、不安を感じている層で将来生活への不安を感じる>との回答が多いが、不安を感じていない層との違いが際立つのは「収入や貯蓄」である。

また、「収入や貯蓄」への不安が強い層ほど家計支出の抑制につとめている（第1-10表）。

第1-9表 将来の生活に対する不安感の有無

		感じる	お	る	や	じ	あ	な	全	無	件	* 不安を感じる	い *	* 不安を感じない
		感じる	お	る	や	じ	あ	な	全	無	件	不安を感じる	い *	* 不安を感じない
		感じる	お	る	や	じ	あ	な	全	無	件	不安を感じる	い *	* 不安を感じない
総計		29.9	53.2	14.3	1.4	1.2	25368	83.1	15.7					
自分の雇用	* 不安を感じる	41.5	53.7	3.7	0.4	0.6	12928	95.3	4.1					
	* 不安を感じない	17.9	53.3	25.7	2.5	0.6	12114	71.2	28.2					
家族の雇用	* 不安を感じる	40.1	53.2	5.5	0.5	0.6	9219	93.3	6.0					
	* 不安を感じない	21.0	54.4	22.2	1.9	0.6	10616	75.3	24.1					
収入や貯蓄	* 不安を感じる	35.2	56.7	7.1	0.4	0.6	20654	91.9	7.5					
	* 不安を感じない	6.2	38.7	48.6	5.8	0.7	4406	44.9	54.4					
自分の健康	* 不安を感じる	34.6	55.0	9.1	0.6	0.7	17912	89.6	9.7					
	* 不安を感じない	18.7	50.0	27.6	3.2	0.5	7156	68.7	30.8					
家族の健康	* 不安を感じる	34.6	54.9	9.2	0.7	0.6	15851	89.5	9.9					
	* 不安を感じない	18.9	51.4	26.3	2.7	0.6	6552	70.4	29.1					
子どもの教育	* 不安を感じる	35.9	54.5	8.5	0.5	0.5	10445	90.4	9.1					
	* 不安を感じない	17.0	50.9	28.2	3.1	0.8	4601	67.9	31.3					
親の介護 (配偶者の親も含む)	* 不安を感じる	33.4	54.7	10.6	0.8	0.6	17795	88.0	11.4					
	* 不安を感じない	19.0	49.9	27.3	3.3	0.5	4271	68.9	30.6					
社会とのつながりや生きがい	* 不安を感じる	40.5	52.9	5.5	0.5	0.6	11421	93.3	6.0					
	* 不安を感じない	21.4	54.1	21.8	2.1	0.6	13574	75.5	23.9					

※下線数字は「総計」より5ポイント以上少ないことを示す
 ※薄い網かけ数字は「総計」より5ポイント以上多いことを示す
 ※濃い網かけ数字は「総計」より15ポイント以上多いことを示す

第1-10表 この1年間に家計のやりくりのためにしたこと（複数選択）

		の食費	水道料	回数を減らす	買換える	家具を減らす	趣味の費用を抑える	交際費を抑える	預貯金を取り崩す	左記以外	その他	無回答	件数
		の食費	水道料	回数を減らす	買換える	家具を減らす	趣味の費用を抑える	交際費を抑える	預貯金を取り崩す	左記以外	その他	無回答	件数
		の食費	水道料	回数を減らす	買換える	家具を減らす	趣味の費用を抑える	交際費を抑える	預貯金を取り崩す	左記以外	その他	無回答	件数
総計		44.2	28.7	12.0	25.0	35.6	23.5	15.9	8.8	23.4	4.4	25368	
貯蓄や収入	* 不安を感じる	48.4	31.2	13.4	28.1	39.7	26.3	18.4	9.5	19.3	3.5	20654	
	* 不安を感じない	25.4	17.7	5.4	11.5	17.4	11.1	4.7	5.8	43.3	7.2	4406	

※下線数字は「総計」より5ポイント以上少ないことを示す
 ※薄い網かけ数字は「総計」より5ポイント以上多いことを示す
 ※濃い網かけ数字は「総計」より15ポイント以上多いことを示す
 ※丸数字は比率の順位(第4位まで表示)

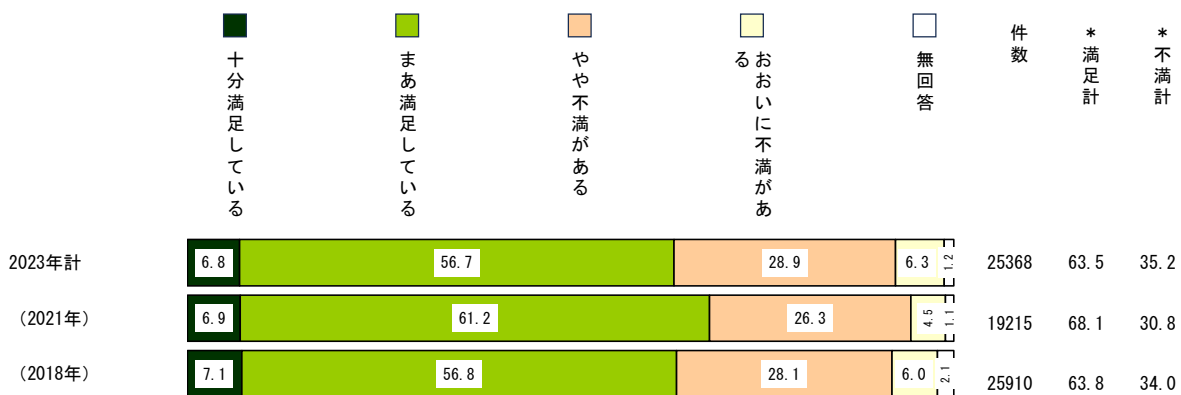
③ 生活満足度

—<満足>はやや減って64%、仕事と家庭の両立が大きく影響—

全体として現在の生活に満足しているかたずねたところ、「十分満足している」(6.8%)と「まあ満足している」(56.7%)を合わせた<満足>は63.5%にのぼる一方、<不満>（「やや不満がある」(28.9%)と「おおいに不満がある」(6.3%)の合計）も35.2%と少なくない（第1-13図）。

2018年調査から2021年調査にかけては<満足>がやや増加したが、今回は<満足>がやや減少している。

第1-13図 現在の生活への満足度



第1-11表は、さきほどみた「仕事の満足度」の7領域への回答によって、生活満足度がどのように異なるかを示したものである。各領域に共通して、満足している層で生活満足度が高くなっている。なかでも、「仕事と家庭（私生活）の両立」で不満層との差が大きい。

第1-11表 現在の生活への満足度

	計	十分満足している	まあ満足している	やや不満がある	おおいに不満がある	無回答	件数	*満足計	*不満計
賃金	計	6.8	56.7	28.9	6.3	1.2	25368	63.5	35.2
	*満足計	11.6	70.5	15.1	2.0	0.9	11890	82.1	17.0
	*不満計	2.6	44.7	41.4	10.3	1.0	13255	47.3	51.7
労働時間	*満足計	10.2	66.8	19.5	2.8	0.8	15142	76.9	22.2
	*不満計	1.9	42.0	43.3	11.8	1.1	9985	43.9	55.1
仕事の負担感	*満足計	12.1	68.6	16.5	1.9	0.9	11859	80.8	18.4
	*不満計	2.2	46.4	40.1	10.3	1.0	13237	48.6	50.5
仕事のやりがい	*満足計	9.9	66.5	20.3	2.4	0.9	15561	76.4	22.7
	*不満計	1.9	41.3	43.1	12.7	0.9	9545	43.2	55.9
職場の人間関係	*満足計	8.2	62.2	25.0	3.8	0.9	19488	70.3	28.8
	*不満計	2.3	38.7	43.0	15.1	1.0	5614	40.9	58.1
能力開発や研修の機会	*満足計	9.9	64.8	21.5	2.9	0.8	14260	74.7	24.5
	*不満計	2.9	46.6	38.7	10.8	1.0	10815	49.5	49.5
仕事と家庭（私生活）の両立	*満足計	9.9	69.1	18.4	1.8	0.9	16137	78.9	20.2
	*不満計	1.4	35.0	48.1	14.6	0.9	8948	36.4	62.6

※下線数字は「計」より5ポイント以上少ないことを示す
 ※薄い網かけ数字は「計」より5ポイント以上多いことを示す
 ※濃い網かけ数字は「計」より15ポイント以上多いことを示す

2. パート・派遣等労働者の生活

連合パート・派遣等労働者生活アンケートの対象は次の通りで、組合員に限定していない。

- 連合傘下の組合がある企業・官公庁で働くパート・派遣等労働者
- 組合員・組合役職員の家族・知人でパート・派遣等で働いている方
- 民間調査会社のW e bアンケートモニター

正社員対象のアンケートと同様、前回調査を踏襲してW e b 調査を併用して実施した。有効回収数は15,169件、うち配票9,423件（62.1%）、W e b 調査4,502件（29.7%）、民間会社W e b モニター1,244件（8.2%）である。

調査項目の領域は次の通りである：①勤務先や仕事・労働組合への加入、②雇用契約・就業調整・社会保険、③賃金・世帯収入と家計のやりくり、④労働条件や福利厚生に関わる制度、⑤働き方・正社員への転換、⑥60歳以降の生活と働き方、⑦働き方に関する意識、⑧仕事や生活に関わる不安と満足度、⑨回答者の属性。

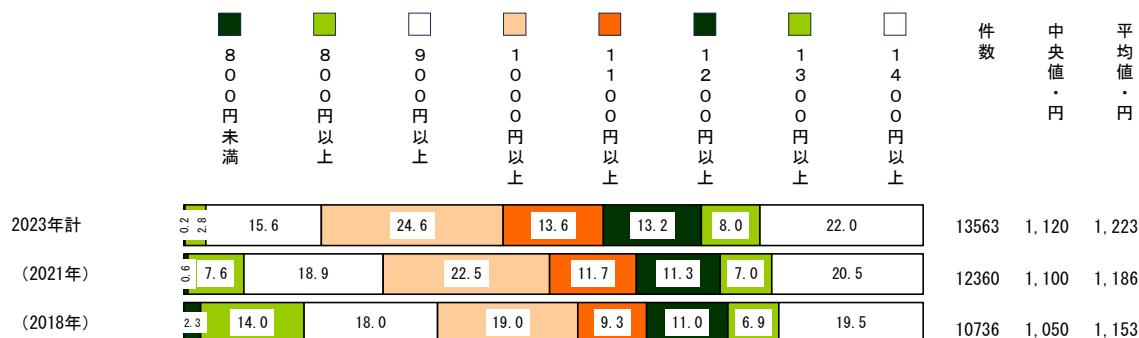
（1）賃金と世帯収入

① 賃金（時給）

－平均1,223円、2021年調査に比べて37円増－

1時間当たりの賃金（時給）は平均1,223円で、2021年調査に比べ37円（3.1%）増加している（第2-1図）。雇用形態では派遣社員（1,410円）が最も高く、これに直接雇用・公務（1,273円）、直接雇用・民間（1,187円）が続いている（第2-1表）。なお、直接雇用・民間のなかでも、パート・アルバイトは1,093円、契約社員は1,322円である。

第2-1図 時給（無回答を除く）



2021年調査と比べて直接雇用・民間で40円、直接雇用・公務で27円、派遣社員で51円、それぞれ増加している。伸び率でみるとパート・アルバイトが4.9%と高いのが目を引く。

第2-1表 時給（無回答を除く）（平均値・円）

	23年	21年	上昇率 (%)
総計	1,223 (13563)	1,186 (12360)	3.1
直接雇用・民間	1,187 (9747)	1,147 (8756)	3.5
パート・アルバイト	1,093 (5788)	1,042 (5010)	4.9
契約社員	1,322 (3514)	1,286 (3260)	2.8
直接雇用・公務	1,273 (2496)	1,246 (2486)	2.2
派遣社員	1,410 (1013)	1,359 (896)	3.8

()内は件数

② 1年前と比べた賃金

－「上がった」が6割、「変わらない」は3割強－

1年前と比べた時間当たりの賃金の変化は、「上がった」(59.5%)が6割を占め、「変わらない」(33.7%)は3割強、「下がった」は4.3%である(第2-2表)。全体として賃金は増えている。

2021年調査と比べると「上がった」は17ポイント増と大きく増えている。

雇用形態別にみると、「上がった」は直接雇用・民間(61.3%)と直接雇用・公務(57.7%)では6割前後を占めるが、派遣社員(47.0%)では5割弱とやや少ない。いずれも2021年に比べて「上がった」が増えている。

第2-2表 1年前と比べた時間当たりの賃金
(「1年前はいなかった」を除く)

	上 が っ た	変 わ ら な い	下 が っ た	無 回 答	件 数	2 上 1 が っ た ・
2023年計	59.5	33.7	4.3	2.5	14349	-
(2021年)	42.9	47.7	6.2	3.2	13375	-
(2018年)	45.5	46.4	5.0	3.0	11290	-
直接雇用・民間	61.3	32.0	4.2	2.5	10235	44.9
パート・アルバイト	67.2	27.8	2.7	2.2	5907	49.4
契約社員	55.5	36.9	4.8	2.9	3830	40.7
直接雇用・公務	57.7	35.5	4.8	2.0	2819	39.5
派遣社員	47.0	45.6	4.2	3.2	919	32.3

※下線数字は「2023年計」より5ポイント以上少ないことを示す
※薄い網かけ数字は「2023年計」より5ポイント以上多いことを示す

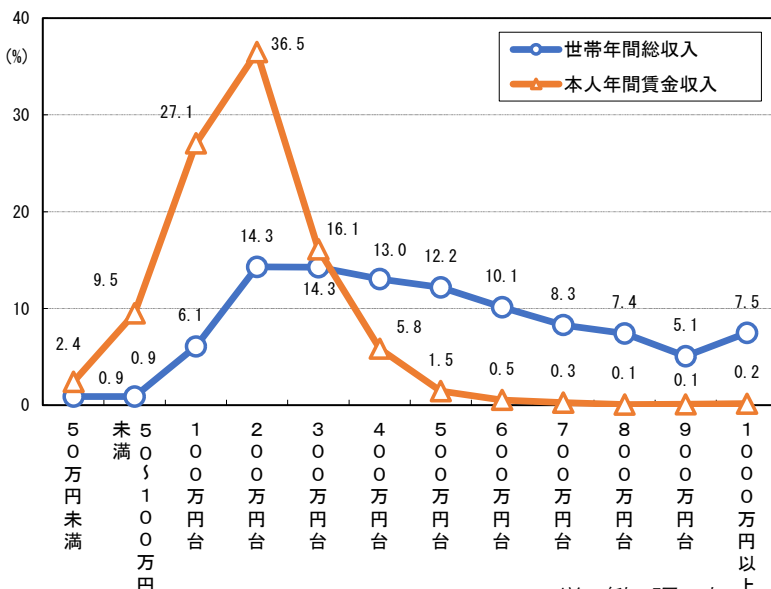
③ 本人の年間賃金と世帯総収入

－本人賃金は中央値230万円、世帯収入は中央値505万円－

2022年の本人年間賃金収入は、<200万円未満>が合わせて39.0%、「200万円台」が36.5%、「300万円台」が16.1%などとなっており、中央値は230.2万円、平均値は238.9万円である(第2-2図、第2-3表) 2018年調査以降、<200万円未満>は減少傾向にあり、中央値は2021年調査(224.6万円)から6万円上昇している。

世帯年収は「200万円台」(14.3%)から「600万円台」(10.1%)まで1割台ずつを占め、本人賃金収入に比べると分散している。中央値は504.5万円(平均値は538.9万円)で<200万円未満>は7.9%を占める。

第2-2図 昨年(2022年)の本人の賃金収入と世帯年間総収入
(無回答、わからないを除く)



第2-3表 昨年の本人年間賃金収入と世帯年間総収入(無回答、わからないを除く)

	未 満 2 0 0 万 円	中 央 値 ・ 万 円	平 均 値 ・ 万 円	件 数	
賃 本 金 人 年 間 入 間	2023年計	39.0	230.2	238.9	13757
	(2021年)	41.4	224.6	236.0	12753
	(2018年)	43.3	219.7	231.1	10890
総 世 帯 年 間 入 間	2023年計	7.9	504.5	538.9	11788
	(2021年)	7.5	502.3	540.5	10787
	(2018年)	8.0	489.4	525.4	9507

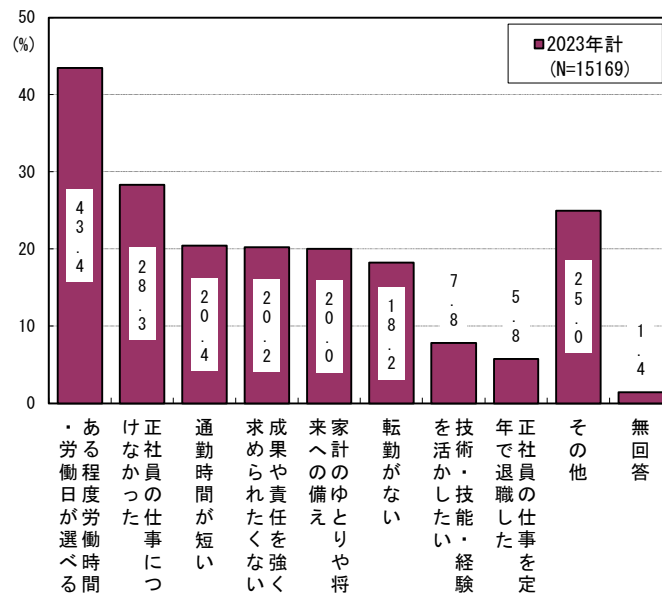
(2) 働き方の現状と正社員への転換希望

① 現在の働き方を選んだ理由

－「労働時間が選べる」が最多で「正社員の仕事につけなかった」が続く－

回答者の4人に3人は正社員として働いた経験がある（図表省略）が、現在の働き方を選んだ理由は、「ある程度労働時間・労働日を選べるから」（43.4%）が4割強と最も多く、これに「正社員の仕事につけなかった」（28.3%）が3割弱で続く。以下、「通勤時間が短い」（20.4%）、「成果や責任を強く求められたくない」（20.2%）、「家計のゆとりや将来への備え」（20.0%）、「転勤がない」（18.2%）が2割で続く（第2－3図）。

第2－3図 現在の働き方を選んだ理由（3つ以内選択）



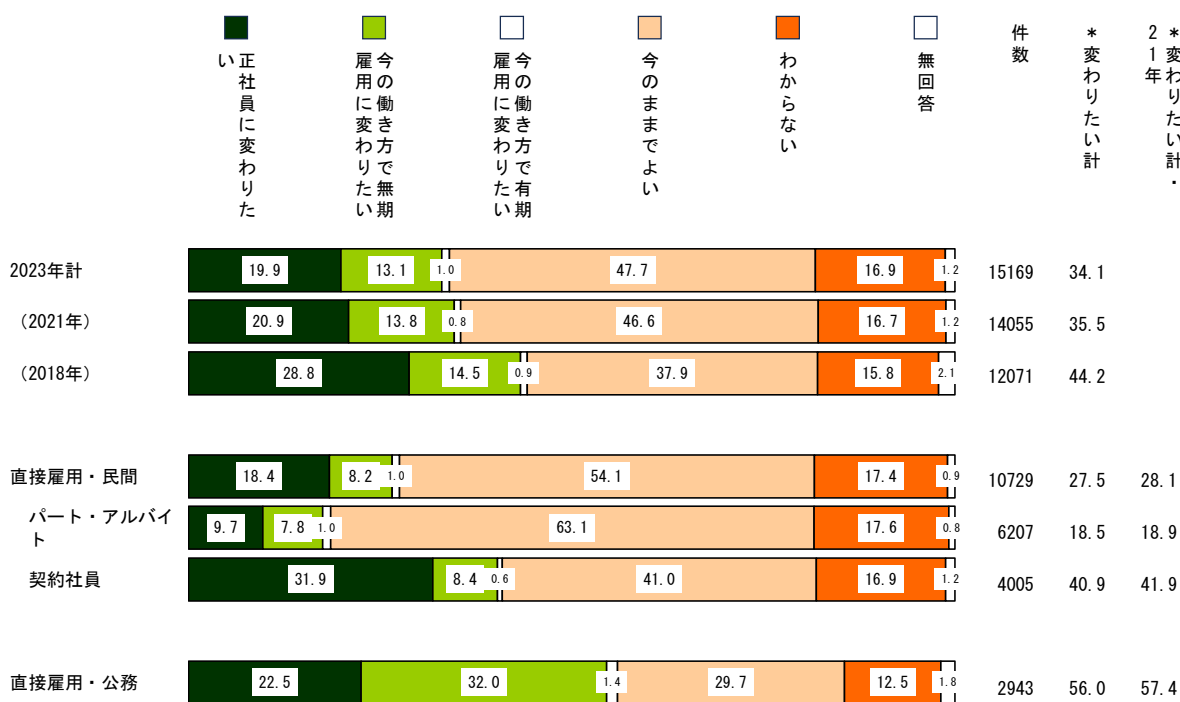
② 働き方の変更希望

－「正社員に変わりたい」は2割、契約社員では3割強－

現在の働き方（雇用形態）を変えたいかをたずねたところ、「正社員に変わりたい」が19.9%と2割を占め、「今の働き方で無期雇用に変わりたい」が13.1%、「今の働き方で有期雇用に変わりたい」が1.0%とこれらを合わせた＜変わりたい＞割合は34.1%、一方、「今のままでよい」（47.7%）も5割近くを占め、回答は分かれている（第2－4図）。2021年調査とほとんど変わらない。

雇用形態別にみると、「正社員に変わりたい」は直接雇用・民間の契約社員で31.9%と最も多い。派遣社員でも「正社員に変わりたい」（22.5%）が2割を超えている。一方、パート・アルバイトは「今のままでよい」（63.1%）が6割強と多く、「正社員に変わりたい」が1割と少ないのが特徴である。

第2－4図 働き方（雇用形態）の変更希望



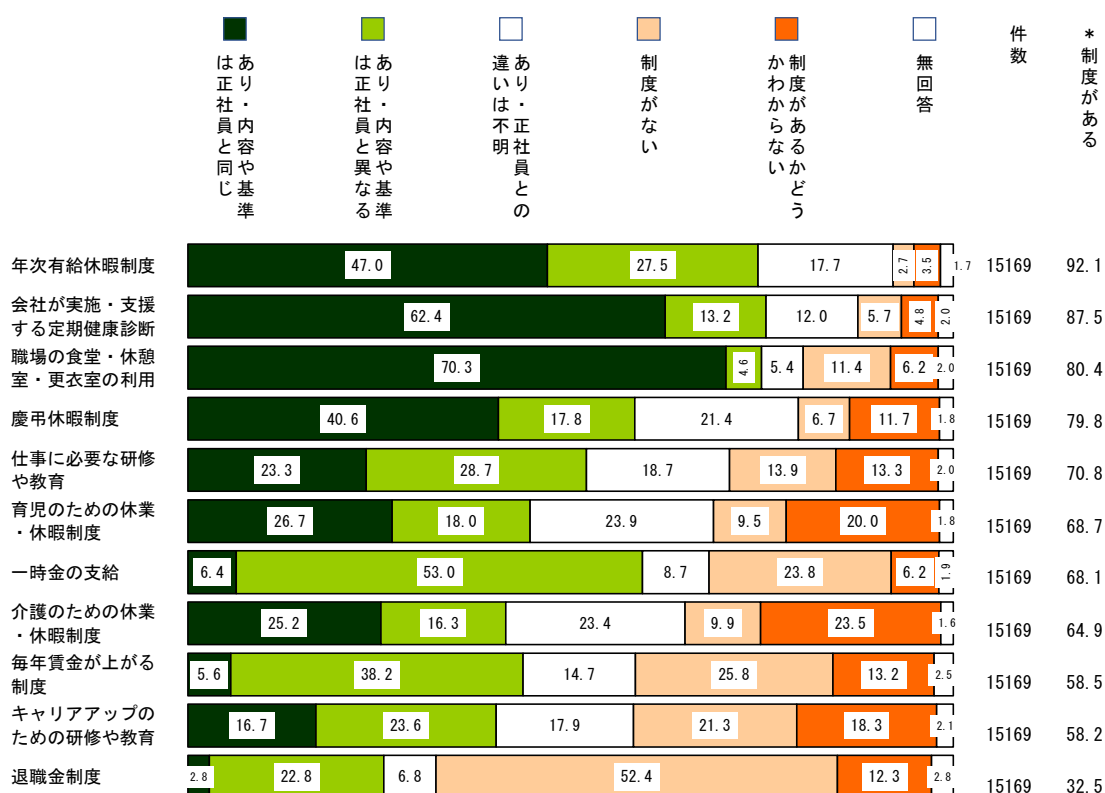
(3) 労働条件や福利厚生に関わる制度

－ [一時金] [定期昇給] は6～7割が<制度あり>だが、「正社員と同じ」は1割未満－

職場・会社の労働条件や福利厚生制度等について、<制度がある>割合をみると、[年次有給休暇制度] (92.1%)、[会社が実施・支援する定期健康診断] (87.5%)、[職場の食堂・休憩室・更衣室の利用] (80.4%)、[慶弔休暇制度] (79.8%) は8～9割と多数に及ぶ(第2-5図)。[仕事に必要な研修や教育] (70.8%)、[育児のための休業・休暇制度] (68.7%)、[一時金の支給] (68.1%) が7割前後、[介護のための休業・休暇制度] (64.9%)、[毎年賃金が上がる制度] (58.5%)、[キャリアアップのための研修や教育] (58.2%) が6割前後を占める。一方、[退職金制度] (32.5%) については3割程度にとどまっている。

<制度がある>のうち、「内容や基準は正社員と同じ」の比率については、[職場の食堂・休憩室・更衣室の利用] が70.3%と最も多く、[会社が実施・支援する定期健康診断] (62.4%) でも6割強を占める。他方、[一時金の支給] や [毎年賃金が上がる制度] は、<制度がある>は6～7割を占めるが、「正社員と同じ」割合 (6.4%、5.6%) は1割に満たない。

第2-5図 諸制度の有無

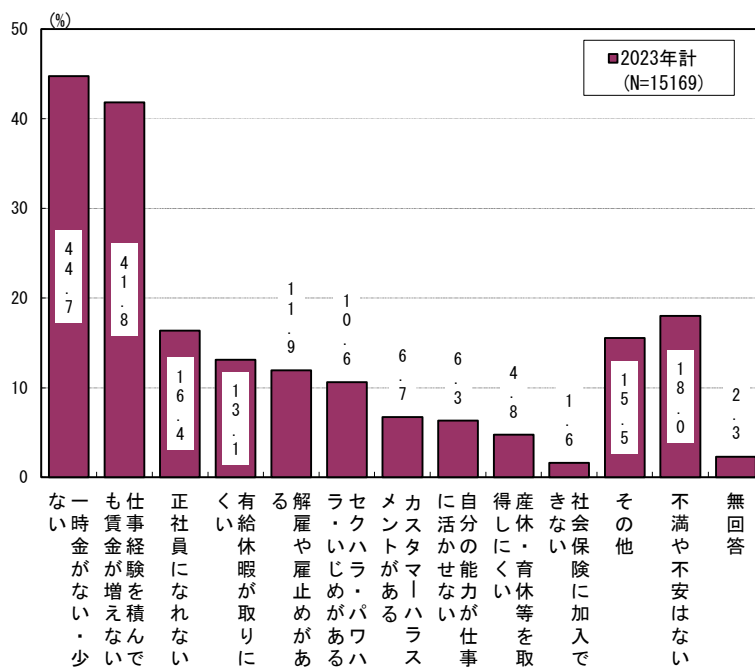


(4) 職場生活に対する不満・不安

－「一時金がない・低い」、「賃金が増えない」に回答が集中－

職場生活に対する不満や不安（複数選択）をみると、「不満や不安はない」は18.0%にとどまり、約8割が不満や不安をかかえている。不満や不安の中身をみると、「一時金がない・低い」（44.7%）と「仕事経験を積んでも賃金が増えない」（41.8%）がともに4割強を占める。以下、比率は大きく下がり、「正社員にならない」（16.4%）、「有給休暇が取りにくい」（13.1%）、「解雇や雇止めがある」（11.9%）、「セクハラ・パワハラ・いじめがある」（10.6%）が1割台で続いている（第2－6図）。賃金・一時金に加え、雇用形態の転換の難しさや雇用の安定、仕事環境などの不満・不安も少なくない。

第2－6図 職場生活に対する不満や不安（複数選択）



おわりに

正社員対象の「生活アンケート」においては、2022年の本人年間賃金は前回調査（2020年の年間収入）に比べて微減、世帯総収入はやや増えているが、わずかな伸びにとどまっている。他方、本稿では割愛したが、同調査では所定内賃金の増減についても設問しており、1年前と比べて増えているとの回答が多い（<増えた>65.5%、「変わらない」22.4%、<減った>9.0%）。「パート・派遣等労働者生活アンケート」では時給の実額が2021年調査より3.1%伸びており（パート・アルバイトは4.9%増）、賃金上昇を実感している人も多い。

他方で、物価上昇で消費支出抑制につとめる人が多く、それでも家計収支はやや悪化している。こうした消費抑制の背景には根強い将来不安がみえてくる。

正社員組合員の8割以上が将来の生活に対して<不安を感じる>と回答しており、なかでも「収入や貯蓄」への不安が大きい（本稿では割愛したが、パート・派遣等労働者生活アンケートでも同様の設問があり、回答傾向は共通している）。こうした収入・貯蓄への不安が大きい層ほど家計支出の抑制に力を入れている。また、パート・派遣等労働者の「職場生活に対する不満・不安」でも賃金・一時金関連の項目に回答が集中しており、一定の賃上げがあっても将来不安を払拭するにはほど遠いことが示されている。

この間、諸外国ではコスト増を価格転嫁し賃金引き上げを続けてきたのと対照的に、日本では賃金上昇の抑制により個人消費が冷え込み景気拡大の足を引っ張る悪循環が長期にわたって続いてきた。近年は政府や経営者団体も賃上げの重要性を認め取り組みを進めているが、生活アンケートにあらわれた実態からは、その悪循環を好循環に転換させるには至っていないことが明らかである。

こうした状況で労働者の生活水準を維持・向上させ、それによって個人消費を拡大し経済の好循環を実現するためには物価上昇を上回る賃上げが必要不可欠である。

また、アンケート結果からも「仕事と家庭（私生活）の両立」が生活の質（QOL）に及ぼす影響は明らかであり、働き方の見直し（働き方改革）と長時間労働解消をさらに進めることが求められている。

次号の特集は

「介護離職ゼロをめざして（仮題）」の予定です。